

下地島空港脱炭素化推進協議会(第1回)

議事次第

日時: 令和7年5月28日(水)

15:00～17:00

場所: 沖縄県下地島空港管理事務所
3階会議室

1 開会

2 協議会 開会挨拶

3 出席者紹介

4 協議会の設立

5 下地島空港脱炭素化推進計画について

(1) 空港の脱炭素化に関する動向等について

(2) 昨年度の取組及び現状のCO2排出量等について

(3) 今後の方針について

6 閉会

下地島空港脱炭素化推進協議会（第1回） 議事概要

- 1 日時 令和7年5月28日（水）15:00～17:00
- 2 場所 下地島空港 3階応接室 <WEB会議併用>
- 3 参加者 別紙のとおり

4 議事概要

(1) 協議会の設立について

事務局から「協議会規約」について説明し、構成員の了解を得た。

【質問・意見等】

特になし

(2) 空港の脱炭素化に関する動向等について

事務局から、2050年カーボンニュートラルにむけた国の動き、空港分野における脱炭素化の将来目標、空港におけるCO₂排出要因及びCO₂削減の取り組み例イメージを説明した。

【質問・意見等】

特になし

(3) 昨年度の取組及び現状のCO₂排出量等について

事務局から、昨年度に取組んだアンケート調査の内容から試算した年間CO₂排出量、2030年度及び2050年度までに削減するCO₂の目標量を説明した。

【質問・意見等】

〈構成員〉

既に高性能な設備を導入しているため、更なるCO₂排出量の削減を行うことは難しい。また、離島という特性上、再エネ電力を必ずしも調達できるわけではないため、計画の前提条件である目標設定について議論する必要がある。

〈事務局〉

46%のCO₂排出量削減目標の達成は、かなり厳しい状況にあるのは理解している。ただし、国土交通省航空局は2013年度比のCO₂排出量の総量を基準とした削減目標を求めている。推進計画では、事業者毎の削減目標でなく、空港全体や複数の事業者で削減目標を記載するといった対応も可能であり、状況に応じて柔軟に検討したい。

(4) 今後の方針について

事務局から、協議会等の実施予定スケジュール、次回協議会に向けて検討すべき事項を説明した。

【質問・意見等】

〈構成員〉

国内の他空港も脱炭素推進計画を検討しているのか。また、来年の3月に脱炭素推進計画を公表するスケジュールも同様なのか。

〈事務局〉

国内の他空港も脱炭素推進計画を検討している。また、その公表スケジュールは空港によって異なる。脱炭素推進計画の認定審査は4~6か月程度を要すると聞いているため、下地島空港においては、9月頃までに認定審査のフェーズに移行するスケジュールで検討している。

〈構成員〉

日本全国の空港は、どの程度、脱炭素推進計画に取り組んでいるのか。

〈事務局〉

日本全国 97 空港のうち、認定を受けているのが 48 空港、推進計画を作成中のものが 20 空港程度である。沖縄県管理空港においては、全 12 空港のうち、認定を受けている空港はなく、推進計画を作成中のものは、2 空港である。

以上

(別紙)

下地島空港脱炭素化推進協議会（第1回）

表1 参加者一覧（構成員）

	事業所名	備考	出欠
1	スカイマーク（株）下地島空港支店	航空会社	欠席
2	下地島エアポートマネジメント（株）	空港ビル	現地参加
3	鈴与エアポートサービス（株） 下地島空港事務所	グランドハンドリング 会社	現地参加
4	下地島空港施設（株）	給油事業者等	WEB 参加
5	三菱地所（株）	太陽光発電事業者 ビジネスジェット ターミナル会社	現地参加
6	P Dエアロスペース（株）	下地島宇宙港事業会社	WEB 参加
7	沖縄電力（株）	電力事業者	現地参加
8	大阪航空局宮古空港・航空路監視 レーダー事務所	国（無線施設等）	現地参加
9	那覇航空空測候所下地島航空気象観測所	国（気象施設）	欠席
10	沖縄県宮古島市企画政策部 エコアイランド推進課	市	現地参加
11	下地島空港管理事務所	県	現地参加
12	沖縄県土木建築部 参事	会長	現地参加